

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月28日
【事業年度】	第39期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ペッパーフードサービス
【英訳名】	PEPPER FOOD SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 一瀬 健作
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号オリナスタワー17F
【電話番号】	(03)3829-3210(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 開発本部長 兼 総務人事本部長 猿山 博人
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号オリナスタワー17F
【電話番号】	(03)3829-3210(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 開発本部長 兼 総務人事本部長 猿山 博人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】



- (注) 1. 第36期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
2. 第35期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

E03478)

## 2【沿革】

当社は、1970年2月に東京都墨田区において、洋食レストラン「キッチンくに」を開店したことにより始めました。

法人改組後から現在までの沿革は下表のとおりであります。

年月	事項
2013年3月  2013年4月 2013年7月	



2023年12月31日現在のいきなり！ステーキ事業及びレストラン事業の店舗数を出店立地別に示すと、次のとおりで



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

( 9 ) F C加盟者開発について

当社は、F C事業を中心とした事業展開を行っており、継続的に事業を拡大していくためには、F C加盟契約者の開発は重要な課題であり、積極的なF C加盟契約者開発に取り組んでまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

サステナビリティに関する考え方及び取組みは次のとおりであります。

( 1 ) ガバナンス

E03478)

また、シナリオ分析実施時には環境省が発行する「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ（2023年3月発



特定したリスク・機会への対応



### 3 【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を

特許権について  
E03478)







(レストラン事業)

レストラン事業につきましては、季節メニューの販売や周年祭の開催などを個店販促にて実施いたしました。



E03478)





|









- ( 3 ) 調整後割当株式数の適用開始日は、当該調整事由に係る(注)6 . 第( 2 )号、第( 3 )号、第( 5 )及び第( 6 )号並びに第( 8 )号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。





E03478)







E03478)



( 第14回新株予約権 )

	第4 四半期会計期間 ( 2023年10月1日から 2023年12月31日まで )	第39期 ( 2023年1月1日から 2023年12月31日まで )
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付 新株予約権付社債券等の数 ( 個 )	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数 ( 株 )	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等 ( 円 )	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額 ( 百万円 )	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額 修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計 ( 個 )	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付 E03478)		

( 6 ) 【大株主の状況】

- ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- ( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

--	--	--	--	--







( 8 ) サステナビリティ委員会  
( 議長 )











( 4 ) 【 役員の報酬等】  
E03478)

6. 当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会および指名報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、役員報酬に関する内規の制定および個別の報酬額を決定する者の委任等であります。なお、2021年3月12日に指名報酬諮問委員会を設置し、取締役の報酬等の決定方針について審議をしております。

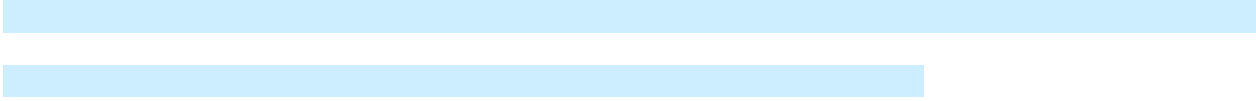
(5) 【株式の保有状況】

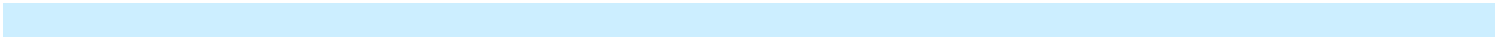
投資株式の区分の基の報酬



## 第 5 【経理の状況】

1 【財務諸表等】  
（1）【財務諸表】  
【貸借対照表】





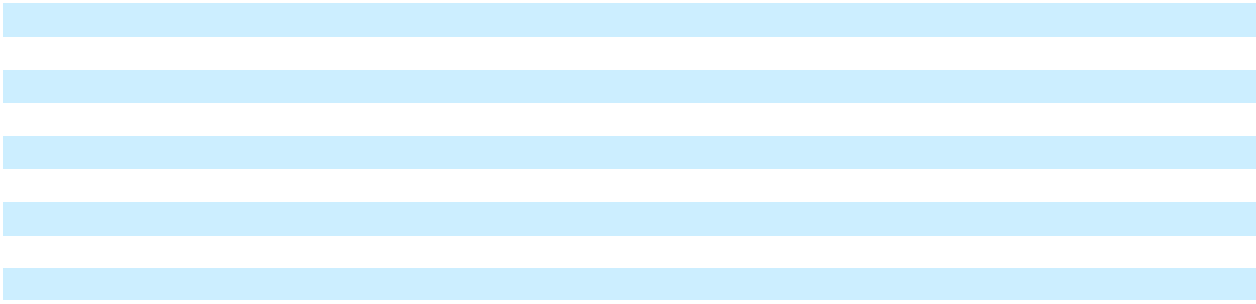




当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）



【キャッシュ・フロー計算書】



**【注記事項】**

( 継続企業の前提に関する事項 )

日本国政府は2020年 2 月以降、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症に関連した感染症対策の基本方針等を公  
E03478)





(重要な会計上の見積り)

国内店舗に係る固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

--	--	--











(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針









当事業年度（2023年12月31日）





(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

--	--	--

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

E03478)



当事業年度（自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日）

--	--

—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(イ) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(ロ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

E03478)

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 ( 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日 )	当事業年度 ( 自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日 )
1 株当たり純資産額	31.73円	46.18円
1 株当たり当期純損失金額 ( )	48.86円	14.75円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	- 円	- 円





E03478)

#### 4) 貯藏品





## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎概 考〃 勿











